

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 英人

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5441-1111

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,589,278	△15.8	22,123	△0.9	17,621	△15.3	△6,850	—
21年3月期	1,887,572	12.0	22,328	△57.3	20,794	△57.0	6,290	△76.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△8.73	—	△2.3	1.0	1.4
21年3月期	8.01	8.00	2.0	1.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 956百万円 21年3月期 1,187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,566,531	311,210	19.4	386.96
21年3月期	1,987,536	304,588	14.8	375.56

(参考) 自己資本 22年3月期 303,726百万円 21年3月期 294,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	71,598	△27,527	△54,571	218,659
21年3月期	△90,645	△9,470	117,430	228,295

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	5,505	87.4	1.7
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	5,503	—	1.8
23年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		54.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	580,000	△18.1	7,000	36.7	6,000	7.7	2,500	22.1	3.19
通期	1,340,000	△15.7	23,000	4.0	20,000	13.5	10,000	—	12.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18～21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22～23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 788,514,613株 21年3月期 788,514,613株
② 期末自己株式数 22年3月期 3,613,410株 21年3月期 3,500,416株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

		（％表示は対前期増減率）							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期		1,411,868	△16.6	16,542	37.4	13,046	17.8	△8,928	—
21年3月期		1,693,046	16.0	12,042	△67.5	11,075	△68.6	605	△96.8

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
22年3月期		△11.36	—
21年3月期		0.77	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期		1,361,420	245,205	18.0	311.87
21年3月期		1,731,500	238,316	13.8	303.07

（参考）自己資本 22年3月期 245,205百万円 21年3月期 238,316百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

		（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
第2四半期 累計期間		525,000	△21.0	7,000	73.8	7,000	44.0	3,500	60.7
通期		1,180,000	△16.4	18,000	8.8	16,000	22.6	8,500	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～6ページに記載の「経営成績」及び9～10ページに記載の「経営方針」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績

平成21年度は、世界金融危機の影響が尾を引き、民間需要の落ち込みが著しく、景気は極めて厳しい局面が続きました。

建設業界においては、住宅・不動産市場の低迷、企業の設備投資の縮小に歯止めがかからない中、官公庁工事も減少に転じ、業界全体の受注高は、前期を大幅に下回る水準で推移しました。こうした市場の急速な縮小により、受注競争はさらに熾烈化し、経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況のもとで、当社グループの売上高は建設事業、開発事業ともに減少したことにより、前期に比べ15.8%減少し1兆5,892億円となりました。

利益については、工事採算の改善により完成工事総利益は増加したものの、開発事業等総利益が大幅に減少したことなどから、経常利益は前期に比べ15.3%減少し176億円となりました。また、収益性が著しく低下した保有固定資産に対する減損損失などを特別損失に計上した結果、当期純損益は68億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部取引売上高又は振替高を含めて記載しています。詳細は、29～30ページに記載の「セグメント情報」をご覧ください。）

(建設事業)

受注高は、民間工事、官公庁工事ともに減少したことから、前期に比べ17.6%減少し1兆1,183億円となりました。完成工事高は前期に比べ15.4%減少し1兆4,882億円となりましたが、工事採算が改善したことなどから、営業利益は前期に比べ123.2%増加し205億円となりました。

(開発事業)

当社の大型投資開発プロジェクトの売上計上が前期に比べ減少したことや、たな卸不動産の評価損を計上したことなどから、売上高は前期に比べ42.5%減少し438億円、営業利益は24億円の損失となりました。

(その他の事業)

主として建設事業、開発事業に附帯関連する事業活動を展開しており、売上高は前期に比べ13.1%増加し1,706億円となりました。営業利益は前期に比べ14.1%減少し59億円となりました。

②次期の連結業績見通し

平成22年度の日本経済は、外需主導の緩やかな回復が期待される一方、各国の景気対策効果の息切れが懸念され、設備や雇用の過剰感が解消されるには至らず、依然として厳しい局面が続くものと思われます。

建設業界においても、公共投資の先行きが不透明な中、住宅・不動産投資、企業設備投資は低水準での推移が予測されるなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境のもと、平成22年度の連結業績は、売上高1兆3,400億円（前期比△15.7%）、経常利益200億円（前期比+13.5%）、当期純利益100億円（前期 純損失68億円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当期末の資産の部は、土地、投資有価証券などが増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金などの減少により、前期末に比べ4,210億円減少し1兆5,665億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部は、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金などの減少により、前期末に比べ4,276億円減少し1兆2,553億円となりました。

連結有利子負債の残高は4,429億円となり、前期末に比べ484億円減少しました。また、当社単体の有利子負債残高は3,720億円となり、前期末に比べ446億円減少しました。

なお、平成22年度末の有利子負債残高については、連結4,000億円以内、このうち、当社3,100億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部は、当期純損失の計上などにより利益剰余金は減少しましたが、株式相場の回復に伴うその他有価証券評価差額金などの増加により、前期末に比べ66億円増加し3,112億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ4.6ポイント増加し19.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は715億円増加しましたが、投資活動により275億円、財務活動により545億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ96億円減少し2,186億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失21億円を計上しましたが、工事関係収支の改善などにより、715億円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業用資産、株式の取得などにより275億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより545億円の資金減少となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
自己資本比率(%)	14.8	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	19.5
債務償還年数(年)	—	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題として位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えであります。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同額の1株につき3円50銭（年間7円）とする予定であります。

また、次期の配当金は、当期と同額の1株につき7円（うち中間配当金3円50銭）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 市場リスク

趨勢的な公共投資の削減に加え、国内外の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格等が、請負契約後に予想を超えて、大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

④ 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給の逼迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社11社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に附帯関連する建設資機材の販売及びリース、金融等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

建設事業 … 当社及び(株)東京鐵骨橋梁、片山ストラテック(株)、第一設備工業(株)、日本道路(株)等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注しています。

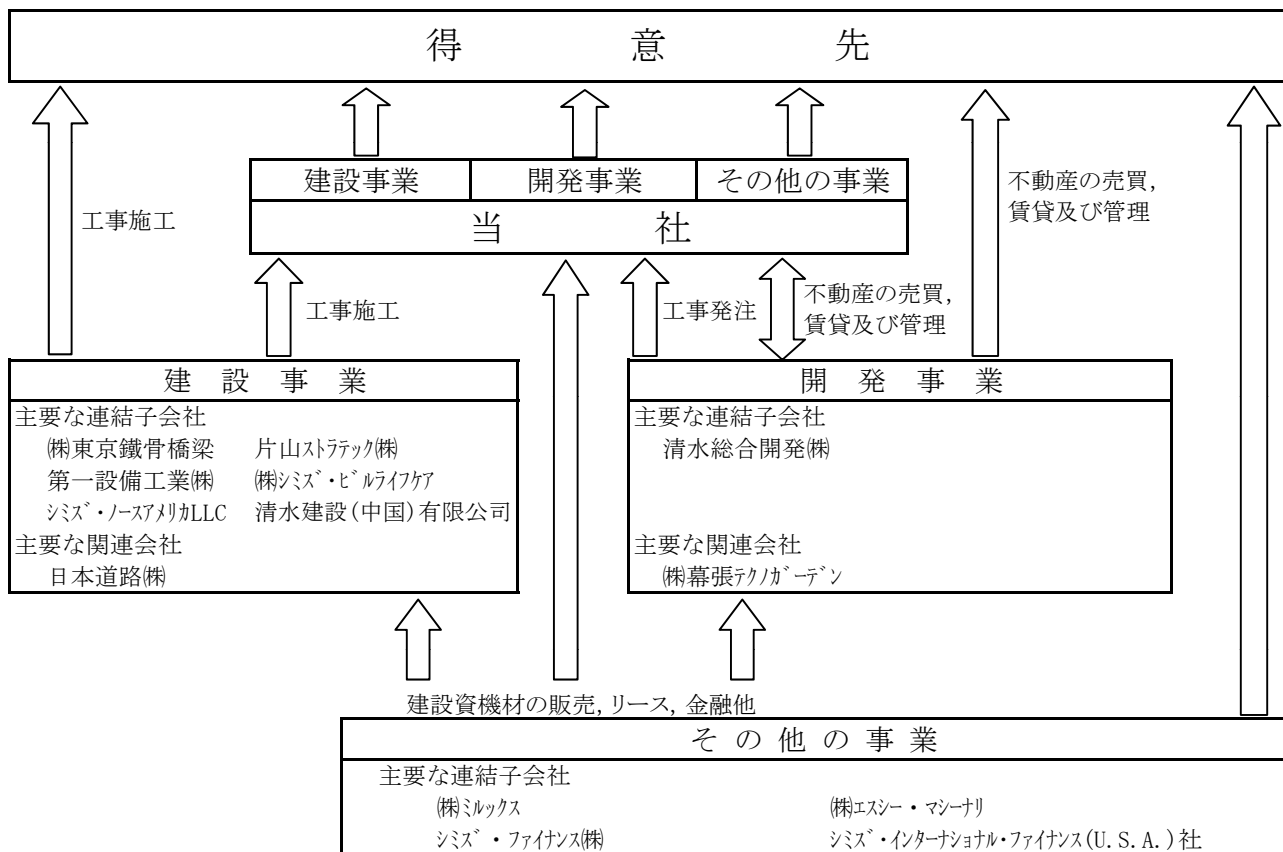
開発事業 … 当社及び清水総合開発(株)等が営んでおり、当社は一部の連結子会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注しています。

その他の事業 … 建設資機材の販売及びリース事業を(株)ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借しています。建設機械のレンタル事業を(株)エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借しています。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス(株)等が営んでいます。

このほか、公共施設等の建設・維持管理・運営等のPFI事業、高齢者用介護施設運営事業を一部の関係会社が営んでいます。

事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりです。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っています。

(1) 事業の系統図



(2) 関係会社の状況

平成22年3月31日現在

①連結子会社

名 称	住 所	資本金 又は出資金
清 水 総 合 開 発 (株)	東京都港区	百万円 3,000
(株) 東 京 鐵 骨 橋 梁	東京都港区	1,837
片 山 ス ト ラ テ ッ ク (株)	大阪市大正区	1,651
第 一 設 備 工 業 (株)	東京都中央区	400
(株) ミ ル ッ ク ス	東京都中央区	372
北 清 土 地 (株)	札幌市中央区	480
(株) ソ ノ ラ ス	東京都港区	100
(株) シミス [®] ・ヒ [®] ルライフケア	東京都港区	100
(株) シミス [®] ・ヒ [®] ルライフケア東海	名古屋市中区	50
(株) シミス [®] ・ヒ [®] ルライフケア関西	大阪市西区	50
(株) シミス [®] ・ヒ [®] ルライフケア九州	福岡市中央区	50
(株) エ ス シ ー ・ マ シ ー ナ リ	横浜市瀬谷区	200
シミズ・ファイナンス(株)	東京都港区	2,000
シミス [®] ・インターナショナル・ ファイナンス (U.S.A.) 社	アメリカ合衆国 テ [®] ラウェア州	千US\$ 60,000
シミス [®] ・ノースアメリカ LLC	アメリカ合衆国 テ [®] ラウェア州	千US\$ 3,000
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和国 上 海 市	千元 80,000
そ の 他 38 社	—	—

②持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金 又は出資金
日 本 道 路 (株)	東京都港区	百万円 12,290
東 京 コ ン ク リ ー ト (株)	東京都中央区	150
(株) 幕 張 テ ク ノ ガ ー デ ン	千葉市美浜区	1,500
プロパティデータバンク(株)	東京都港区	100
(株) ス ー パ ー リ ー ジ ョ ナ ル	東京都江東区	148
そ の 他 6 社	—	—

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「論語と算盤」を経営の基本理念とし、社会やお客様に喜んで買っていただける、使っていただける商品・サービスを提供することにより、事業の発展と企業の健全な成長を図るとともに、その実現を通じて、社会、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーとともに、確かな価値を共有できる経営を目指しております。

事業展開にあたっては、品質・安全の確保、コンプライアンスの徹底はもとより、お客様への誠実な対応をはじめとする事業活動の基本を更に徹底するとともに、建設プロジェクトの事業構想段階から企画・設計・施工、完成後の維持管理、廃棄に至るライフサイクル全ての段階で、絶えず事業システムの革新に取り組み、どのような時代環境にあっても、お客様のお役に立てる品質・価格・技術・サービスを提供、社会の発展に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

現3ヶ年計画の最終年度（平成24年度）における経営目標は次のとおりです。

平成24年度（平成25年3月期）経営目標

（単位 億円）

	売上高	経常利益	有利子負債
連結	14,000	320	3,900以内
当社	12,000	250	3,000以内

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成22年度を初年度とする現行の「経営3ヶ年計画」では、「長期化する不況に耐え得る企業体質づくりと“フォア・ザ・シミズ”の精神で果敢に挑戦する経営の推進」を経営方針に定め、当社グループとして、厳しい経営環境に対応していくための諸施策を策定、実行していきます。

■成長への挑戦

①環境を軸とした技術提案・ソリューション活動の強化

- ・建造物が排出するCO₂の低減を追求する「カーボン・マネジメント」への取り組み
- ・トップランナーとして「環境のシミズ」を確固たる企業ブランドに
- ・新本社計画を環境技術のショールームとして戦略的に活用

②建造物のライフサイクルを通じたパートナーシップの構築

- ・LCVの基本姿勢に基づき、建造物のライフサイクルを通じて一貫してお客様をサポート
- ・全国47都道府県の営業所網の活用、環境技術・防災技術を駆使した提案活動によるリニューアル事業量の拡大

③グローバル化を踏まえた海外事業の戦略的展開

- ・アジア市場中心の事業戦略の強化と他地域への展開の検討
- ・平成21年度から海外の建築事業・土木事業を国際支店に一本化、経営資源・情報・ノウハウを共有
- ・ローカル人材の育成・活用、現地サブコンのネットワーク化等の諸施策の実施

■変化に強いスリムでスマートな企業体質づくり

①組織体制の再構築

- ・収益規模に見合った、スリムで機動的な経営・組織体制の再構築を推進
- ・従業員の意識改革と適正配置による業務効率の追求

②お客様により近い組織へ（東京支店の新設）

- ・平成22年度から建築事業本部に東京支店を新設、東京建築現業部門の3事業部を統合・一本化

- ・ 現業部門がお客様と長期的なパートナーシップを築きやすい体制に
- ③受注段階からのリスク管理の徹底
 - ・ プロジェクトの初期段階からの、営業・設計・現業等が一体となったリスク管理
 - ・ 見積り精度の向上、資金計画の確認、資金立替リスクの軽減等の徹底

■持続的な成長に向けて

①変えるもの、変えないもの

- ・ 「論語と算盤」の精神は、時代を超えて「変えないもの」として承継
- ・ その上で、経営戦略は社会情勢に適応して柔軟に対応

②環境経営・CSR経営の実践

- ・ CO₂排出量削減の独自目標「エコロジー・ミッション」に基づく地球環境に配慮した取り組みの推進
- ・ 公正で透明な事業活動、社会やお客様の期待を超える価値の実現、社会との調和の三本柱でCSRを実践

③ものづくり・ひとづくり活動のさらなる展開

- ・ 平成22年度を「ものづくり・ひとづくり活動」の総仕上げの期間と位置づけ、さらなる推進を図る
- ・ 人材育成をより強化し、技術力の一層の向上を図るとともに、生産システム改革の継続的取り組みにより、さらなる生産性向上に努める

以上のような取り組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、企業ブランドのさらなる向上を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	193,295	182,659
受取手形・完成工事未収入金等	568,983	426,118
有価証券	35,000	36,000
未成工事支出金	520,025	247,244
たな卸不動産	71,168	68,476
P F I 事業等たな卸資産	65,471	42,648
繰延税金資産	33,388	28,514
その他	92,916	68,626
貸倒引当金	△2,754	△1,806
流動資産合計	1,577,494	1,098,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	118,254	130,517
機械、運搬具及び工具器具備品	44,446	45,379
土地	114,423	133,993
建設仮勘定	2,656	8,381
減価償却累計額	△95,053	△101,912
有形固定資産計	184,726	216,359
無形固定資産	2,851	4,259
投資その他の資産		
投資有価証券	200,134	234,202
繰延税金資産	8,076	1,510
その他	21,433	22,885
貸倒引当金	△7,180	△7,919
投資損失引当金	—	△3,247
投資その他の資産計	222,463	247,431
固定資産合計	410,042	468,050
資産合計	1,987,536	1,566,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	464,357	349,837
短期借入金	196,668	185,997
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	18,990	2,779
1年内償還予定の社債	—	60,000
未成工事受入金	477,061	225,171
完成工事補償引当金	3,262	3,024
工事損失引当金	42,302	32,339
その他	100,446	97,035
流動負債合計	1,303,089	956,186
固定負債		
社債	100,000	40,000
長期借入金	145,012	125,647
プロジェクトファイナンス借入金	30,717	28,510
繰延税金負債	1,474	1,531
再評価に係る繰延税金負債	24,442	24,438
退職給付引当金	56,350	55,542
関連事業損失引当金	3,093	2,927
その他	18,766	20,536
固定負債合計	379,858	299,134
負債合計	1,682,948	1,255,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,170	43,166
利益剰余金	142,597	129,875
自己株式	△1,515	△1,551
株主資本合計	258,617	245,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,019	41,381
繰延ヘッジ損益	16	△101
土地再評価差額金	19,683	20,050
為替換算調整勘定	△3,514	△3,459
評価・換算差額等合計	36,204	57,871
少数株主持分	9,766	7,483
純資産合計	304,588	311,210
負債純資産合計	1,987,536	1,566,531

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,728,365	1,453,467
開発事業等売上高	159,207	135,810
売上高合計	1,887,572	1,589,278
売上原価		
完成工事原価	1,651,026	1,365,423
開発事業等売上原価	141,775	130,099
売上原価合計	1,792,802	1,495,523
売上総利益		
完成工事総利益	77,338	88,043
開発事業等総利益	17,431	5,711
売上総利益合計	94,770	93,755
販売費及び一般管理費	72,441	71,631
営業利益	22,328	22,123
営業外収益		
受取利息	929	732
受取配当金	3,642	2,885
持分法による投資利益	1,187	956
その他	3,187	2,785
営業外収益合計	8,946	7,359
営業外費用		
支払利息	5,222	5,913
固定資産除却損	—	4,171
その他	5,257	1,776
営業外費用合計	10,480	11,861
経常利益	20,794	17,621
特別利益		
固定資産売却益	71	1,137
開発事業関連違約金	—	3,495
特別利益合計	71	4,633
特別損失		
固定資産売却損	82	122
投資有価証券評価損	9,751	5,252
減損損失	—	15,768
投資損失引当金繰入額	—	3,247
特別損失合計	9,834	24,390
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,031	△2,136
法人税、住民税及び事業税	9,252	6,470
法人税等調整額	△4,971	△1,817
法人税等合計	4,281	4,652
少数株主利益	459	61
当期純利益又は当期純損失(△)	6,290	△6,850

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
前期末残高	43,190	43,170
当期変動額		
自己株式の処分	△20	△3
当期変動額合計	△20	△3
当期末残高	43,170	43,166
利益剰余金		
前期末残高	141,466	142,597
当期変動額		
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,290	△6,850
土地再評価差額金の取崩	347	△367
当期変動額合計	1,130	△12,722
当期末残高	142,597	129,875
自己株式		
前期末残高	△1,220	△1,515
当期変動額		
自己株式の取得	△508	△47
自己株式の処分	213	11
当期変動額合計	△295	△35
当期末残高	△1,515	△1,551
株主資本合計		
前期末残高	257,802	258,617
当期変動額		
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,290	△6,850
土地再評価差額金の取崩	347	△367
自己株式の取得	△508	△47
自己株式の処分	192	8
当期変動額合計	815	△12,761
当期末残高	258,617	245,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,519	20,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,500	21,362
当期変動額合計	△45,500	21,362
当期末残高	20,019	41,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△78	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△118
当期変動額合計	94	△118
当期末残高	16	△101
土地再評価差額金		
前期末残高	20,030	19,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347	367
当期変動額合計	△347	367
当期末残高	19,683	20,050
為替換算調整勘定		
前期末残高	△864	△3,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,649	54
当期変動額合計	△2,649	54
当期末残高	△3,514	△3,459
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84,608	36,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,403	21,666
当期変動額合計	△48,403	21,666
当期末残高	36,204	57,871
少数株主持分		
前期末残高	7,058	9,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,708	△2,283
当期変動額合計	2,708	△2,283
当期末残高	9,766	7,483
純資産合計		
前期末残高	349,468	304,588
当期変動額		
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失（△）	6,290	△6,850
土地再評価差額金の取崩	347	△367
自己株式の取得	△508	△47
自己株式の処分	192	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,695	19,383
当期変動額合計	△44,879	6,621
当期末残高	304,588	311,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,031	△2,136
減価償却費	11,125	10,413
減損損失	—	15,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,066	△224
工事損失引当金の増減額(△は減少)	21,101	△9,963
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,161	△808
固定資産売却損益(△は益)	58	57
投資有価証券評価損益(△は益)	9,751	5,252
投資有価証券売却損益(△は益)	△47	△1,072
受取利息及び受取配当金	△4,572	△3,617
支払利息	5,222	5,913
売上債権の増減額(△は増加)	△232,535	122,915
未成工事支出金の増減額(△は増加)	81,879	271,715
たな卸不動産の増減額(△は増加)	5,226	△22,448
P F I 事業等たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,263	22,760
仕入債務の増減額(△は減少)	20,993	△113,003
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,379	△251,795
その他	19,301	27,424
小計	△65,442	77,153
利息及び配当金の受取額	4,663	3,738
利息の支払額	△4,995	△5,923
法人税等の支払額	△24,871	△3,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,645	71,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,144	△17,222
有形固定資産の売却による収入	382	143
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,182	△11,590
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	299	2,798
その他	175	△1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,470	△27,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,917	△14,616
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	118,950	58,300
長期借入金の返済による支出	△30,980	△73,835
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	5,128	602
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	△2,381	△19,020
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△5,507	△5,504
その他	△695	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,430	△54,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,870	864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,444	△9,635
現金及び現金同等物の期首残高	214,326	228,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,524	—
現金及び現金同等物の期末残高	228,295	218,659

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(50社)を連結しています。 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、当連結会計年度から子会社となった2社を連結の範囲に含めています。 また、子会社でなくなった2社を連結の範囲に含めていません。	すべての子会社(54社)を連結しています。 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、当連結会計年度から子会社となった4社を連結の範囲に含めています。
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(12社)に対する投資について、持分法を適用しています。 主要な関連会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、当連結会計年度から関連会社となった1社は、持分法を適用しています。 また、関連会社でなくなった1社は、持分法を適用していません。	すべての関連会社(11社)に対する投資について、持分法を適用しています。 主要な関連会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、当連結会計年度から関連会社でなくなった1社は、持分法を適用していません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 また、この他に11月30日を決算日とする子会社が1社あり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。	連結子会社のうち在外子会社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。) P F I 事業等たな卸資産 個別法による原価法又は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。) (会計処理の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,740百万円減少しています。 有形固定資産 リース資産を除き定率法(一部の連結子会社は定額法)	たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 P F I 事業等たな卸資産 同左 有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しています。 完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しています。 工事損失引当金 手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、必要額を計上しています。 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	関連事業損失引当金 関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しています。 —————	関連事業損失引当金 同左 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっています。 (会計処理の変更) 従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事（一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 この変更により、完成工事高は62,762百万円、完成工事総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,994百万円増加し、税金等調整前当期純損失は3,994百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債 ヘッジ方針 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事（一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事）については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっています。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の支配獲得時における資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としています。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔会計処理の変更〕

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微です。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	_____ _____

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1 PFI事業を営む連結子会社の施設整備事業に係る支出金等について、前連結会計年度においては「その他のたな卸資産」として区分掲記していましたが、当連結会計年度から、「PFI事業等たな卸資産」として区分掲記することとしました。 2 PFI事業等を営む連結子会社が当該事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関から調達した借入金について、前連結会計年度においては「短期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示していましたが、当連結会計年度から、「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」及び「プロジェクトファイナンス借入金」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」は2,333百万円、「プロジェクトファイナンス借入金」は28,327百万円です。	(連結貸借対照表関係) _____

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結損益計算書関係) 1 「持分法による投資利益」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は、528百万円です。 2 「固定資産除却損」は、前連結会計年度において区分掲記していましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は、497百万円です。	(連結損益計算書関係) 「固定資産除却損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、497百万円です。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 「工事損失引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている当該金額は13,909百万円です。 2 「P F I 事業等たな卸資産の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている当該金額は△13,129百万円です。 3 「プロジェクトファイナンス借入れによる収入」は、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」に含めて表示していましたが、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「長期借入れによる収入」に含まれている当該金額は15,320百万円です。 4 「プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出」は、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めて表示していましたが、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている当該金額は△1,144百万円です。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
1 たな卸不動産の内訳 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>31,182 百万円</td></tr> <tr> <td>開発事業支出金</td><td>39,985 百万円</td></tr> </table> 2 P F I 事業等たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>商品</td><td>905 百万円</td></tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td><td>325 百万円</td></tr> <tr> <td>P F I 事業等支出金</td><td>64,240 百万円</td></tr> </table> 3 投資有価証券のうち関連会社の株式 14,308 百万円 4 「土地の再評価に関する法律」に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っています。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 15,415 百万円 5 (1) 下記の資産は、短期借入金1,810百万円の担保に供しています。 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>建物・構築物</td><td>124 (124)</td></tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>395 (395)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>632 (283)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,151 (803)</td></tr> </table> () 内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額であり、対応する債務は短期借入金1,510百万円です。 (2) 下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供しています。 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>369</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td><td>496</td></tr> <tr> <td>計</td><td>865</td></tr> </table> 6 プロジェクトファイナンス借入金の担保に供している P F I 事業等を営む連結子会社の事業資産の額 51,031 百万円 (プロジェクトファイナンス借入金の額) (49,078 百万円)	販売用不動産	31,182 百万円	開発事業支出金	39,985 百万円	商品	905 百万円	材料貯蔵品	325 百万円	P F I 事業等支出金	64,240 百万円		百万円	建物・構築物	124 (124)	機械、運搬具及び工具器具備品	395 (395)	土地	632 (283)	計	1,151 (803)		百万円	投資有価証券	369	投資その他の資産「その他」	496	計	865	1 たな卸不動産の内訳 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>42,056 百万円</td></tr> <tr> <td>開発事業支出金</td><td>26,419 百万円</td></tr> </table> 2 P F I 事業等たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>商品</td><td>947 百万円</td></tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td><td>497 百万円</td></tr> <tr> <td>P F I 事業等支出金</td><td>41,203 百万円</td></tr> </table> 3 投資有価証券のうち関連会社の株式 15,014 百万円 4 「土地の再評価に関する法律」に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っています。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っていません。 5 (1) 下記の資産は、短期借入金1,390百万円の担保に供しています。 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>建物・構築物</td><td>112 (112)</td></tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>309 (309)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>632 (283)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,053 (705)</td></tr> </table> () 内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額であり、対応する債務は短期借入金1,090百万円です。 (2) 下記の資産は、関係会社等の借入金の担保に供しています。 <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>369</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td><td>493</td></tr> <tr> <td>計</td><td>862</td></tr> </table> 6 (1) 「プロジェクトファイナンス借入金」は、P F I 事業を営む連結子会社が当該 P F I 事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンです。 (2) プロジェクトファイナンス借入金31,289百万円の担保に供している P F I 事業を営む連結子会社の事業資産の額 34,201 百万円	販売用不動産	42,056 百万円	開発事業支出金	26,419 百万円	商品	947 百万円	材料貯蔵品	497 百万円	P F I 事業等支出金	41,203 百万円		百万円	建物・構築物	112 (112)	機械、運搬具及び工具器具備品	309 (309)	土地	632 (283)	計	1,053 (705)		百万円	投資有価証券	369	投資その他の資産「その他」	493	計	862
販売用不動産	31,182 百万円																																																								
開発事業支出金	39,985 百万円																																																								
商品	905 百万円																																																								
材料貯蔵品	325 百万円																																																								
P F I 事業等支出金	64,240 百万円																																																								
	百万円																																																								
建物・構築物	124 (124)																																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	395 (395)																																																								
土地	632 (283)																																																								
計	1,151 (803)																																																								
	百万円																																																								
投資有価証券	369																																																								
投資その他の資産「その他」	496																																																								
計	865																																																								
販売用不動産	42,056 百万円																																																								
開発事業支出金	26,419 百万円																																																								
商品	947 百万円																																																								
材料貯蔵品	497 百万円																																																								
P F I 事業等支出金	41,203 百万円																																																								
	百万円																																																								
建物・構築物	112 (112)																																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	309 (309)																																																								
土地	632 (283)																																																								
計	1,053 (705)																																																								
	百万円																																																								
投資有価証券	369																																																								
投資その他の資産「その他」	493																																																								
計	862																																																								

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)																
7 保証債務額 下記の関係会社等の借入金について保証を行っています。 <table> <tr> <td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr> <td>㈱幕張テクノガーデン</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">4,840</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">5,379</td></tr> </table> なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額です。 _____		百万円	㈱幕張テクノガーデン	538	その他	4,840	計	5,379	7 保証債務額 下記の関係会社等の借入金について保証を行っています。 <table> <tr> <td></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr> <td>㈱幕張テクノガーデン</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">2,381</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">2,919</td></tr> </table> なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額です。 8 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額 14,951 百万円		百万円	㈱幕張テクノガーデン	538	その他	2,381	計	2,919
	百万円																
㈱幕張テクノガーデン	538																
その他	4,840																
計	5,379																
	百万円																
㈱幕張テクノガーデン	538																
その他	2,381																
計	2,919																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
1 工事進行基準による完成工事高 578, 437 百万円	1 工事進行基準による完成工事高 672, 927 百万円								
	2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 19, 306 百万円								
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の簿価切下げ額が売上原価に含まれています。 3, 453 百万円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の簿価切下げ額が売上原価に含まれています。 5, 608 百万円								
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 22, 248 百万円 退職給付費用 2, 347 百万円 貸倒引当金繰入額 1, 503 百万円	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 22, 632 百万円 退職給付費用 2, 520 百万円 貸倒引当金繰入額 1, 070 百万円								
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 7, 868 百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 7, 683 百万円								
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 5 百万円 投資有価証券 52 百万円 その他 13 百万円	6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 1 百万円 投資有価証券 1, 113 百万円 その他 21 百万円								
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 土地 49 百万円 投資有価証券 5 百万円 その他 28 百万円	7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 土地 13 百万円 投資有価証券 41 百万円 その他 67 百万円								
7 当連結会計年度から、営業外収益及び営業外費用の「その他」について、受取保険金とそれに対応する費用、受託研究に伴う収益とそれに対応する費用とをそれぞれ相殺して計上しています。 なお、相殺額は、前者が1, 286百万円、後者が1, 272百万円です。	8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しています。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>事業用資産等</td><td>建物等</td><td>京都府他</td><td>15, 768</td></tr></table> 当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っています。 当社及び連結子会社が保有する固定資産のうち、商業施設をはじめとする事業用資産 3 件及び遊休資産 1 件について、収益性が著しく低下あるいは時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額を基礎とした、正味売却価額により測定しています。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産等	建物等	京都府他	15, 768
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
事業用資産等	建物等	京都府他	15, 768						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	2,829	1,087	416	3,500

(注) 1 自己株式の増加 1,087千株は、単元未満株式の買取り等による増加です。

2 自己株式の減少 416千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,754百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,752百万円	3円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,500	136	23	3,613

（注）1 自己株式の増加 136千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式の減少 23千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定です。

（決議予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 193,295	現金預金勘定 182,659
有価証券勘定（譲渡性預金） 35,000	有価証券勘定（譲渡性預金） 36,000
現金及び現金同等物 228,295	現金及び現金同等物 218,659

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,728,365	75,294	83,912	1,887,572	—	1,887,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,038	1,007	66,986	98,032	(98,032)	—
計	1,758,403	76,302	150,899	1,985,604	(98,032)	1,887,572
営業費用	1,749,215	68,095	144,028	1,961,340	(96,096)	1,865,244
営業利益	9,187	8,206	6,870	24,264	(1,936)	22,328
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,654,649	192,317	272,108	2,119,075	(131,539)	1,987,536
減価償却費	4,963	3,453	2,768	11,185	(59)	11,125
資本的支出	3,800	3,841	2,733	10,375	—	10,375

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,453,467	42,734	93,076	1,589,278	—	1,589,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,757	1,154	77,527	113,439	(113,439)	—
計	1,488,225	43,888	170,603	1,702,717	(113,439)	1,589,278
営業費用	1,467,718	46,367	164,699	1,678,786	(111,631)	1,567,155
営業利益又は営業損失(△)	20,506	△2,479	5,904	23,931	(1,807)	22,123
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,268,312	219,166	233,781	1,721,260	(154,728)	1,566,531
減価償却費	4,408	3,387	2,673	10,469	(55)	10,413
減損損失	24	15,400	343	15,768	—	15,768
資本的支出	5,626	11,370	2,220	19,216	(575)	18,641

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、金融他

3 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は「開発事業」において2,742百万円、「その他の事業」において13百万円それぞれ減少しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事(一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更により、従来の方法に比べ、「建設事業」において、売上高は63,425百万円、営業利益は4,014百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	95,212	66,660	161,873
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,589,278
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	4.2	10.2

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、台湾
 (2) その他の地域……アラブ首長国連邦、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 4 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事(一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更により、従来の方法に比べ、海外売上高については、「アジア」は1,609百万円、「その他の地域」は163百万円それぞれ増加しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	引当金超過額 45,084		引当金超過額 40,103
	資産評価損 14,088		資産評価損 18,662
	繰越欠損金 6,070		固定資産償却超過額 11,442
	その他 22,851		繰越欠損金 6,284
	繰延税金資産小計 88,094		その他 17,269
	評価性引当額 △29,884		繰延税金資産小計 93,761
	繰延税金資産合計 58,210		評価性引当額 △33,915
			繰延税金資産合計 59,846
	繰延税金負債 百万円		繰延税金負債 百万円
	その他有価証券評価差額金 △13,257		その他有価証券評価差額金 △26,537
	その他 △4,961		その他 △4,817
	繰延税金負債合計 △18,219		繰延税金負債合計 △31,354
	繰延税金資産の純額 39,990		繰延税金資産の純額 28,492
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		
	法定実効税率 40.5		税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。
	(調整)		
	永久に損金に算入されない項目 18.8		
	永久に益金に算入されない項目 △8.0		
	評価性引当額の減少等 △12.4		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8		

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けています。 当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち8社は確定給付企業年金制度または適格退職年金制度を併用しています。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																								
2 退職給付債務に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△174,496</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td style="text-align: right;">96,481</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△78,014</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△1,069</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">22,733</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△56,350</td></tr> </table> (注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	退職給付債務	△174,496	年金資産	96,481	未積立退職給付債務	△78,014	未認識過去勤務債務	△1,069	未認識数理計算上の差異	22,733	退職給付引当金	△56,350	2 退職給付債務に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△168,505</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td style="text-align: right;">97,060</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△71,445</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△836</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">16,738</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△55,542</td></tr> </table> (注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	退職給付債務	△168,505	年金資産	97,060	未積立退職給付債務	△71,445	未認識過去勤務債務	△836	未認識数理計算上の差異	16,738	退職給付引当金	△55,542
退職給付債務	△174,496																								
年金資産	96,481																								
未積立退職給付債務	△78,014																								
未認識過去勤務債務	△1,069																								
未認識数理計算上の差異	22,733																								
退職給付引当金	△56,350																								
退職給付債務	△168,505																								
年金資産	97,060																								
未積立退職給付債務	△71,445																								
未認識過去勤務債務	△836																								
未認識数理計算上の差異	16,738																								
退職給付引当金	△55,542																								
3 退職給付費用に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,130</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,465</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,688</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△233</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">3,572</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,247</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。	勤務費用	6,130	利息費用	3,465	期待運用収益	△1,688	過去勤務債務の処理額	△233	数理計算上の差異の処理額	3,572	退職給付費用	11,247	3 退職給付費用に関する事項 百万円 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,403</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,619</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△233</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">4,161</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,713</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。	勤務費用	6,000	利息費用	3,403	期待運用収益	△1,619	過去勤務債務の処理額	△233	数理計算上の差異の処理額	4,161	退職給付費用	11,713
勤務費用	6,130																								
利息費用	3,465																								
期待運用収益	△1,688																								
過去勤務債務の処理額	△233																								
数理計算上の差異の処理額	3,572																								
退職給付費用	11,247																								
勤務費用	6,000																								
利息費用	3,403																								
期待運用収益	△1,619																								
過去勤務債務の処理額	△233																								
数理計算上の差異の処理額	4,161																								
退職給付費用	11,713																								
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として1.7%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年(定額法)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(定額法)</td></tr> </table> 翌連結会計年度から処理しています。	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として1.7%	過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	主として1.7%																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																								
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																								
割引率	同左																								
期待運用収益率	同左																								
過去勤務債務の額の処理年数	同左																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅、商業施設などを所有しています。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
64,987	33,473	98,460	130,756

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注) 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（52,473百万円）であり、主な減少額は減損損失（15,728百万円）です。

(注) 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりです。

連結損益計算書における金額			
賃貸事業売上高 (百万円)	賃貸事業原価 (百万円)	賃貸事業利益 (百万円)	その他の損益 (百万円)
11,212	9,039	2,172	△16,071

(注) 1 その他の損益は、「特別損失」に計上した減損損失（15,728百万円）などです。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	375.56円	1株当たり純資産額	386.96円
1株当たり当期純利益	8.01円	1株当たり当期純損失(△)	△8.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.00円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	304,588
純資産の部の合計額から控除する金額	9,766
(うち少数株主持分)	(9,766)
普通株式に係る期末の純資産額	294,821
	千株
普通株式の期末株式数	785,014

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益	6,290
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	6,290
	千株
普通株式の期中平均株式数	785,255

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	百万円
当期純利益調整額	△7
(関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	
	千株
普通株式増加数	—

4 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式300株

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	百万円
純資産の部の合計額	311,210
純資産の部の合計額から控除する金額	7,483
(うち少数株主持分)	(7,483)
普通株式に係る期末の純資産額	303,726
	千株
普通株式の期末株式数	784,901

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	百万円
当期純損失(△)	△6,850
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△6,850
	千株
普通株式の期中平均株式数	784,967

3 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式300株

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	161,948	161,961
受取手形	46,325	15,852
完成工事未収入金	476,243	373,514
有価証券	35,000	36,000
販売用不動産	22,424	33,066
未成工事支出金	491,943	235,311
材料貯蔵品	196	181
前払費用	102	82
繰延税金資産	30,449	26,051
未収入金	39,489	28,587
その他	44,227	31,451
貸倒引当金	△2,462	△1,622
流動資産合計	1,345,888	940,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,996	88,614
減価償却累計額	△40,790	△44,506
建物（純額）	40,205	44,107
構築物	3,931	3,935
減価償却累計額	△2,553	△2,672
構築物（純額）	1,378	1,262
機械及び装置	6,854	6,207
減価償却累計額	△5,449	△5,160
機械及び装置（純額）	1,404	1,046
車両運搬具	1,233	813
減価償却累計額	△657	△544
車両運搬具（純額）	576	268
工具器具・備品	7,865	7,844
減価償却累計額	△4,893	△5,152
工具器具・備品（純額）	2,972	2,692
土地	89,656	92,723
建設仮勘定	2,520	8,148
有形固定資産計	138,715	150,250
無形固定資産		
借地権	261	1,639
ソフトウェア	1,668	1,706
その他	2	3
無形固定資産計	1,931	3,350
投資その他の資産		
投資有価証券	184,506	216,608
関係会社株式	26,659	26,842
その他の関係会社有価証券	2,500	3,306
出資金	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
長期貸付金	46	43
従業員に対する長期貸付金	150	119
関係会社長期貸付金	15,818	14,129
破産更生債権等	1,765	3,177
長期前払費用	271	306
繰延税金資産	6,013	—
その他	14,322	14,093
貸倒引当金	△7,093	△8,004
投資損失引当金	—	△3,247
投資その他の資産計	244,963	267,380
固定資産合計	385,611	420,980
資産合計	1,731,500	1,361,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,076	16,955
工事未払金	369,426	283,296
短期借入金	181,961	148,934
1年内償還予定の社債	—	60,000
リース債務	475	357
未払金	8,534	21,342
未払費用	12,077	11,216
未払法人税等	—	4,683
未成工事受入金	428,956	215,082
預り金	90,338	69,786
前受収益	5	0
完成工事補償引当金	3,249	2,762
工事損失引当金	40,533	30,954
その他	283	273
流動負債合計	1,170,918	865,646
固定負債		
社債	100,000	40,000
長期借入金	134,816	123,160
リース債務	491	463
繰延税金負債	—	694
再評価に係る繰延税金負債	24,442	24,438
退職給付引当金	51,885	51,012
関連事業損失引当金	3,237	3,237
その他	7,392	7,560
固定負債合計	322,265	250,567
負債合計	1,493,183	1,116,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
その他資本剰余金	26	23
資本剰余金合計	43,170	43,166
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,345	5,151
別途積立金	57,500	57,500
繰越利益剰余金	1,181	△13,424
利益剰余金合計	82,422	67,621
自己株式	△1,094	△1,130
株主資本合計	198,863	184,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,825	41,139
繰延ヘッジ損益	△55	△7
土地再評価差額金	19,683	20,050
評価・換算差額等合計	39,452	61,182
純資産合計	238,316	245,205
負債純資産合計	1,731,500	1,361,420

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,624,617	1,381,209
附帯事業売上高	68,428	30,659
売上高合計	1,693,046	1,411,868
売上原価		
完成工事原価	1,561,283	1,306,241
附帯事業売上原価	59,947	30,031
売上原価合計	1,621,231	1,336,272
売上総利益		
完成工事総利益	63,333	74,967
附帯事業総利益	8,480	628
売上総利益合計	71,814	75,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬	424	527
執行役員報酬	1,406	1,393
従業員給料手当	16,857	17,084
退職給付費用	2,030	2,215
法定福利費	2,464	2,446
福利厚生費	2,668	2,611
修繕維持費	257	239
事務用品費	555	525
通信交通費	2,818	2,605
動力用水光熱費	615	552
研究開発費	6,824	6,461
広告宣伝費	1,429	1,521
貸倒引当金繰入額	1,458	1,173
交際費	1,631	1,255
寄付金	232	313
地代家賃	3,792	3,737
減価償却費	1,010	859
租税公課	1,804	1,639
保険料	255	285
雑費	11,232	11,603
販売費及び一般管理費合計	59,772	59,053
営業利益	12,042	16,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	543	620
有価証券利息	269	146
受取配当金	5,287	3,960
その他	1,846	2,272
営業外収益合計	7,946	6,999
営業外費用		
支払利息	4,213	4,308
社債利息	511	1,195
貸倒引当金繰入額	9	7
固定資産除却損	—	3,185
その他	4,178	1,798
営業外費用合計	8,913	10,495
経常利益	11,075	13,046
特別利益		
固定資産売却益	69	1,129
開発事業関連違約金	—	2,957
特別利益合計	69	4,086
特別損失		
固定資産売却損	81	122
投資有価証券評価損	9,751	5,243
減損損失	—	15,728
投資損失引当金繰入額	—	3,247
特別損失合計	9,833	24,341
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,311	△7,208
法人税、住民税及び事業税	4,546	3,903
法人税等調整額	△3,841	△2,182
法人税等合計	705	1,720
当期純利益又は当期純損失 (△)	605	△8,928

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,143	43,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,143	43,143
その他資本剰余金		
前期末残高	47	26
当期変動額		
自己株式の処分	△20	△3
当期変動額合計	△20	△3
当期末残高	26	23
資本剰余金合計		
前期末残高	43,190	43,170
当期変動額		
自己株式の処分	△20	△3
当期変動額合計	△20	△3
当期末残高	43,170	43,166
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,394	18,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,555	5,345
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△209	△194
当期変動額合計	△209	△194
当期末残高	5,345	5,151
別途積立金		
前期末残高	43,500	57,500
当期変動額		
別途積立金の積立	14,000	—
当期変動額合計	14,000	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	57,500	57,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,525	1,181
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	209	194
別途積立金の積立	△14,000	—
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失 (△)	605	△8,928
土地再評価差額金の取崩	347	△367
当期変動額合計	△18,343	△14,606
当期末残高	1,181	△13,424
利益剰余金合計		
前期末残高	86,976	82,422
当期変動額		
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失 (△)	605	△8,928
土地再評価差額金の取崩	347	△367
当期変動額合計	△4,553	△14,800
当期末残高	82,422	67,621
自己株式		
前期末残高	△829	△1,094
当期変動額		
自己株式の取得	△477	△47
自己株式の処分	213	11
当期変動額合計	△264	△35
当期末残高	△1,094	△1,130
株主資本合計		
前期末残高	203,702	198,863
当期変動額		
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失 (△)	605	△8,928
土地再評価差額金の取崩	347	△367
自己株式の取得	△477	△47
自己株式の処分	192	8
当期変動額合計	△4,838	△14,839
当期末残高	198,863	184,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,073	19,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,247	21,313
当期変動額合計	△45,247	21,313
当期末残高	19,825	41,139
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△27	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	47
当期変動額合計	△28	47
当期末残高	△55	△7
土地再評価差額金		
前期末残高	20,030	19,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347	367
当期変動額合計	△347	367
当期末残高	19,683	20,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,076	39,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,623	21,729
当期変動額合計	△45,623	21,729
当期末残高	39,452	61,182
純資産合計		
前期末残高	288,779	238,316
当期変動額		
剰余金の配当	△5,507	△5,504
当期純利益又は当期純損失（△）	605	△8,928
土地再評価差額金の取崩	347	△367
自己株式の取得	△477	△47
自己株式の処分	192	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,623	21,729
当期変動額合計	△50,462	6,889
当期末残高	238,316	245,205

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 平成22年3月期決算 ハイライト情報

①連結業績

(単位：億円)

	当期実績		前期実績		増 減	
	〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕			増減率
完 成 工 事 高	14,534		17,283		△2,748	△ 15.9 %
同 利 益	6.1% 880		4.5% 773		107	13.8
開 発 事 業 等 売 上 高	1,358		1,592		△ 233	△ 14.7
同 利 益	4.2% 57		10.9% 174		△ 117	△ 67.2
売 上 高	15,892		18,875		△2,982	△ 15.8
同 利 益	5.9% 937		5.0% 947		△ 10	△ 1.1
販 管 費	716		724		△ 8	△ 1.1
営 業 利 益	1.4% 221		1.2% 223		△ 2	△ 0.9
金 融 収 支	△ 22		△ 6		△ 16	—
そ の 他	△ 22		△ 8		△ 13	—
経 常 利 益	1.1% 176		1.1% 207		△ 31	△ 15.3
特 別 損 益	△ 197		△ 97		△ 99	—
税 引 前 純 利 益	△ 21		110		△ 131	—
税 金 費 用	46		42		3	8.7
少 数 株 主 利 益	0		4		△ 3	△ 86.7
当 期 純 利 益	△0.4% △ 68		0.3% 62		△ 131	—

連結有利子負債残高	4,429	4,913	△ 484	△ 9.9
(うちプロジェクトファイナンス借入金)	(312)	(497)	(△ 184)	(△ 37.1)

②個別業績

(単位：億円)

	当期実績		前期実績		増 減	
	〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕			増減率
完 成 工 事 高	13,812		16,246		△2,434	△ 15.0 %
(建 築)	(10,912)		(13,682)		(△2,769)	(△ 20.2)
(土 木)	(2,899)		(2,563)		(335)	(13.1)
同 利 益	5.4% 749		3.9% 633		116	18.4
(建 築)	(5.2% 570)		(4.2% 570)		(0)	(0.1)
(土 木)	(6.2% 179)		(2.5% 63)		(116)	(183.5)
附 帯 事 業 売 上 高	306		684		△ 377	△ 55.2
同 利 益	2.0% 6		12.4% 84		△ 78	△ 92.6
売 上 高	14,118		16,930		△2,811	△ 16.6
同 利 益	5.4% 755		4.2% 718		37	5.3
販 管 費	590		597		△ 7	△ 1.2
営 業 利 益	1.2% 165		0.7% 120		45	37.4
金 融 収 支	△ 7		11		△ 19	—
そ の 他	△ 27		△ 21		△ 5	—
経 常 利 益	0.9% 130		0.7% 110		19	17.8
特 別 損 益	△ 202		△ 97		△ 104	—
税 引 前 純 利 益	△ 72		13		△ 85	—
税 金 費 用	17		7		10	143.9
当 期 純 利 益	△0.6% △ 89		0.0% 6		△ 95	—

有利子負債残高	3,720	4,167	△ 446	△ 10.7
---------	-------	-------	-------	--------

(2) 平成23年3月期 業績予想(通期)

①連結業績

(単位: 億円)

	次期予想		当期実績		増 減	
	〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕			増減率
完 成 工 事 高	12,200		14,534		△2,334	△ 16.1 %
同 利 益	6.6% 805		6.1% 880		△ 75	△ 8.6
開 発 事 業 等 売 上 高	1,200		1,358		△ 158	△ 11.6
同 利 益	9.2% 110		4.2% 57		52	92.6
売 上 高	13,400		15,892		△2,492	△ 15.7
同 利 益	6.8% 915		5.9% 937		△ 22	△ 2.4
販 管 費	685		716		△ 31	△ 4.4
営 業 利 益	1.7% 230		1.4% 221		8	4.0
金 融 収 支	△ 25		△ 22		△ 2	—
そ の 他	△ 5		△ 22		17	—
経 常 利 益	1.5% 200		1.1% 176		23	13.5
特 別 損 益	0		△ 197		197	—
税 引 前 純 利 益	200		△ 21		221	—
税 金 費 用	100		46		53	115.0
少 数 株 主 利 益	0		0		△ 0	△ 100.0
当 期 純 利 益	0.7% 100		△0.4% △ 68		168	—
連結有利子負債残高	4,000		4,429		△ 429	△ 9.7

②個別業績

(単位: 億円)

	次期予想		当期実績		増 減	
	〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕			増減率
完 成 工 事 高	11,350		13,812		△2,462	△ 17.8 %
(建 築)	(8,600)		(10,912)		(△2,312)	(△ 21.2)
(土 木)	(2,750)		(2,899)		(△ 149)	(△ 5.2)
同 利 益	6.1% 695		5.4% 749		△ 54	△ 7.3
(建 築)	(6.3% 540)		(5.2% 570)		(△ 30)	(△ 5.3)
(土 木)	(5.6% 155)		(6.2% 179)		(△ 24)	(△ 13.5)
附 帯 事 業 売 上 高	450		306		143	46.8
同 利 益	11.1% 50		2.0% 6		43	696.2
売 上 高	11,800		14,118		△2,318	△ 16.4
同 利 益	6.3% 745		5.4% 755		△ 10	△ 1.4
販 管 費	565		590		△ 25	△ 4.3
営 業 利 益	1.5% 180		1.2% 165		14	8.8
金 融 収 支	△ 10		△ 7		△ 2	—
そ の 他	△ 10		△ 27		17	—
経 常 利 益	1.4% 160		0.9% 130		29	22.6
特 別 損 益	0		△ 202		202	—
税 引 前 純 利 益	160		△ 72		232	—
税 金 費 用	75		17		57	336.0
当 期 純 利 益	0.7% 85		△0.6% △ 89		174	—
有利子負債残高	3,100		3,720		△ 620	△ 16.7

(3) 平成23年3月期 業績予想 (第2四半期累計期間)

①連結業績

(単位: 億円)

	次期予想		当期実績		増 減	
	〔自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日〕		〔自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日〕			増減率
完 成 工 事 高	5,450		6,738		△1,288	△ 19.1 %
同 利 益	6.7% 365		5.7% 386		△ 21	△ 5.5
開 発 事 業 等 売 上 高	350		347		2	0.8
同 利 益	7.1% 25		1.4% 4		20	406.1
売 上 高	5,800		7,085		△1,285	△ 18.1
同 利 益	6.7% 390		5.5% 391		△ 1	△ 0.4
販 管 費	320		340		△ 20	△ 5.9
営 業 利 益	1.2% 70		0.7% 51		18	36.7
金 融 収 支	△ 5		△ 7		2	—
そ の 他	△ 5		11		△ 16	—
経 常 利 益	1.0% 60		0.8% 55		4	7.7
特 別 損 益	0		△ 5		5	—
税 引 前 純 利 益	60		50		9	18.4
税 金 費 用	35		33		1	4.4
少 数 株 主 利 益	0		△ 3		3	—
当 期 純 利 益	0.4% 25		0.3% 20		4	22.1

②個別業績

(単位: 億円)

	次期予想		当期実績		増 減	
	〔自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日〕		〔自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日〕			増減率
完 成 工 事 高	5,100		6,543		△1,443	△ 22.1 %
(建 築)	(3,800)		(5,395)		(△1,595)	(△ 29.6)
(土 木)	(1,300)		(1,148)		(151)	(13.2)
同 利 益	6.2% 315		5.1% 330		△ 15	△ 4.7
(建 築)	(6.2% 235)		(5.6% 302)		(△ 67)	(△ 22.4)
(土 木)	(6.2% 80)		(2.4% 27)		(52)	(188.7)
附 帯 事 業 売 上 高	150		103		46	45.2
同 利 益	6.7% 10		△ 11		21	—
売 上 高	5,250		6,647		△1,397	△ 21.0
同 利 益	6.2% 325		4.8% 318		6	2.0
販 管 費	255		278		△ 23	△ 8.4
営 業 利 益	1.3% 70		0.6% 40		29	73.8
金 融 収 支	5		4		0	5.5
そ の 他	△ 5		3		△ 8	—
経 常 利 益	1.3% 70		0.7% 48		21	44.0
特 別 損 益	0		△ 5		5	—
税 引 前 純 利 益	70		43		26	60.6
税 金 費 用	35		21		13	60.6
当 期 純 利 益	0.7% 35		0.3% 21		13	60.7

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受 注 (契約) 高

(単位: 百万円)

			当事業年度 〔 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日 〕		前事業年度 〔 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日 〕		増 減	
				構成比		構成比		増減率
建設事業	建築	国内官公庁	40,300	3.9 %	61,106	4.8 %	△ 20,806	△ 34.0 %
		国内民間	768,979	73.0	927,440	73.4	△ 158,461	△ 17.1
		国内計	809,279	76.9	988,546	78.2	△ 179,267	△ 18.1
		海外	37,977	3.6	45,361	3.6	△ 7,384	△ 16.3
		計	847,256	80.5	1,033,908	81.8	△ 186,652	△ 18.1
	土木	国内官公庁	95,345	9.0	124,080	9.8	△ 28,735	△ 23.2
		国内民間	92,880	8.8	104,425	8.3	△ 11,545	△ 11.1
		国内計	188,225	17.8	228,505	18.1	△ 40,280	△ 17.6
		海外	17,439	1.7	1,766	0.1	15,673	887.5
		計	205,664	19.5	230,272	18.2	△ 24,608	△ 10.7
	合計	国内官公庁	135,645	12.9	185,186	14.6	△ 49,541	△ 26.8
		国内民間	861,859	81.8	1,031,865	81.7	△ 170,006	△ 16.5
		国内計	997,505	94.7	1,217,052	96.3	△ 219,547	△ 18.0
		海外	55,416	5.3	47,127	3.7	8,289	17.6
		計	1,052,921	100	1,264,180	100	△ 211,259	△ 16.7
附 帯 事 業			17,314		58,228		△ 40,914	△ 70.3
合 計			1,070,236		1,322,408		△ 252,172	△ 19.1

当事業年度の主な受注工事

(建) 三菱地所(株) 住友信託銀行(株) (株)三菱東京UFJ銀行	(仮称) 丸の内1-4計画新築工事
(建) NTT都市開発(株) 三菱地所(株) 東京建物(株) (株)サンケイビル	大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業A棟新築工事
(建) (学) 青山学院	(仮称) 青山学院大学A棟新築工事
(土) マレーシア政府	パハン・セランゴール導水トンネル工事
(土) 東京ガス(株)	扇島工場TL22LNG地下式貯槽建設工事

受注高(国内工事)の用途別内訳

(単位：億円)

	当事業年度 〔自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日〕		前事業年度 〔自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
事 務 所 ・ 庁 舎	2,727	27.3 %	2,604	21.4 %	123	4.8 %
宿 泊 施 設	186	1.9	424	3.5	△ 238	△ 56.1
店 舗	309	3.1	535	4.4	△ 225	△ 42.2
工 場	933	9.4	2,854	23.4	△ 1,920	△ 67.3
発 電 所 他	246	2.5	123	1.0	122	99.3
倉庫・流通施設	337	3.4	206	1.7	130	63.3
住 宅	668	6.7	447	3.7	220	49.2
教育・研究・文化	1,337	13.4	1,130	9.3	207	18.3
医療・保健施設	663	6.6	808	6.6	△ 145	△ 18.0
娯 楽 施 設	109	1.1	121	1.0	△ 12	△ 10.3
そ の 他	573	5.7	628	5.2	△ 54	△ 8.7
建 築 計	8,092	81.1	9,885	81.2	△ 1,792	△ 18.1
ダム・水力発電	67	0.7	288	2.4	△ 220	△ 76.5
河 川 ・ 砂 防	30	0.3	1	0.0	29	—
鉄 道	217	2.2	266	2.2	△ 49	△ 18.4
上水道・下水道	250	2.5	219	1.8	31	14.3
土 地 造 成	134	1.3	138	1.2	△ 4	△ 2.9
港 湾 ・ 空 港	37	0.4	60	0.5	△ 23	△ 38.8
道 路	484	4.9	610	5.0	△ 126	△ 20.8
電 線 路	14	0.1	12	0.1	1	10.0
工 業 土 木	503	5.1	585	4.8	△ 82	△ 14.0
そ の 他	141	1.4	100	0.8	41	41.4
土 木 計	1,882	18.9	2,285	18.8	△ 402	△ 17.6
国 内 計	9,975	100	12,170	100	△ 2,195	△ 18.0

受注高(国内工事)の業種別内訳

(単位：億円)

	当事業年度 〔自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日〕		前事業年度 〔自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
繊維工業	20	0.2 %	119	1.0 %	△ 98	△ 82.5 %
化学工業	542	5.4	588	4.8	△ 46	△ 7.8
電気機械	277	2.8	1,314	10.8	△ 1,037	△ 78.9
輸送用機器	151	1.5	553	4.5	△ 401	△ 72.6
その他機械工業	142	1.4	664	5.5	△ 521	△ 78.5
鉄鋼業	99	1.0	124	1.0	△ 24	△ 19.9
食品工業	263	2.7	145	1.2	117	80.6
その他	161	1.6	219	1.8	△ 58	△ 26.5
製造業計	1,659	16.6	3,730	30.6	△ 2,070	△ 55.5
運輸・通信・倉庫	537	5.4	547	4.5	△ 10	△ 1.9
電気・ガス	541	5.4	433	3.6	107	24.9
商業	329	3.3	403	3.3	△ 74	△ 18.5
金融・保険業	626	6.3	1,016	8.4	△ 389	△ 38.4
不動産業	2,464	24.7	2,010	16.5	454	22.6
学校・病院・宗教	1,408	14.1	808	6.6	599	74.2
一般団体	384	3.9	423	3.5	△ 38	△ 9.1
サービス業	445	4.5	725	6.0	△ 280	△ 38.6
その他	222	2.2	219	1.8	3	1.4
非製造業計	6,959	69.8	6,588	54.2	370	5.6
民間計	8,618	86.4	10,318	84.8	△ 1,700	△ 16.5
国の機関	816	8.2	1,322	10.9	△ 505	△ 38.2
地方の機関	532	5.3	521	4.3	10	2.0
外国公館その他	7	0.1	7	0.0	△ 0	△ 3.7
官公庁計	1,356	13.6	1,851	15.2	△ 495	△ 26.8
国内計	9,975	100	12,170	100	△ 2,195	△ 18.0

受注高(国内工事)の地域別内訳

(単位：億円)

	当事業年度 〔自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日〕		前事業年度 〔自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
北海道	343	3.4 %	279	2.3 %	64	23.1 %
東北	410	4.1	393	3.2	16	4.2
関東	5,806	58.2	6,034	49.6	△ 228	△ 3.8
〔うち首都圏〕	[5,143]	[51.6]	[4,964]	[40.8]	[179]	[3.6]
北陸	436	4.4	357	2.9	79	22.2
中部	929	9.3	1,326	10.9	△ 396	△ 29.9
近畿	1,025	10.3	2,371	19.5	△ 1,345	△ 56.8
中国・四国	506	5.1	524	4.3	△ 17	△ 3.4
九州	515	5.2	882	7.3	△ 366	△ 41.6
合計	9,975	100	12,170	100	△ 2,195	△ 18.0

(注) 関 東：東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野

〔首都圏：東京, 神奈川, 千葉, 埼玉〕

中 部：岐阜, 静岡, 愛知, 三重

近 畿：滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山

②売 上 高

(単位：百万円)

			当事業年度 〔 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日 〕		前事業年度 〔 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日 〕		増 減	
				構成比		構成比		増減率
建設事業	建築	国内官公庁	61, 443	4. 4 %	46, 946	2. 8 %	14, 497	30. 9 %
		国内民間	909, 784	65. 9	1, 218, 068	75. 0	△ 308, 284	△ 25. 3
		国内計	971, 227	70. 3	1, 265, 015	77. 8	△ 293, 788	△ 23. 2
		海外	120, 044	8. 7	103, 247	6. 4	16, 797	16. 3
		計	1, 091, 272	79. 0	1, 368, 263	84. 2	△ 276, 991	△ 20. 2
	土木	国内官公庁	130, 899	9. 5	98, 315	6. 1	32, 584	33. 1
		国内民間	126, 840	9. 2	117, 120	7. 2	9, 720	8. 3
		国内計	257, 739	18. 7	215, 435	13. 3	42, 304	19. 6
		海外	32, 197	2. 3	40, 918	2. 5	△ 8, 721	△ 21. 3
		計	289, 936	21. 0	256, 354	15. 8	33, 582	13. 1
	合計	国内官公庁	192, 342	13. 9	145, 262	8. 9	47, 080	32. 4
		国内民間	1, 036, 624	75. 1	1, 335, 189	82. 2	△ 298, 565	△ 22. 4
		国内計	1, 228, 966	89. 0	1, 480, 451	91. 1	△ 251, 485	△ 17. 0
		海外	152, 242	11. 0	144, 166	8. 9	8, 076	5. 6
		計	1, 381, 209	100	1, 624, 617	100	△ 243, 408	△ 15. 0
附 帯 事 業			30, 659		68, 428		△ 37, 769	△ 55. 2
合 計			1, 411, 868		1, 693, 046		△ 281, 178	△ 16. 6

当事業年度の主な完成工事

(建) ナキール社

パームジュメイラ マリーナレジデンス・
タウンハウス建設工事 (ドバイ)

(建) 富士ゼロックス(株)

R & Dスクエア建設工事

(建) 多摩医療P F I (株)

多摩総合医療センター・小児総合医療センター建設工事

(土) 首都高速道路(株)

首都高中央環状線山手トンネル工事
SJ11工区(1・2)SJ13工区

(土) 本田技研工業(株)

寄居新工場建設事業造成工事

③次期繰越高

(単位：百万円)

			当事業年度 〔平成22年3月31日〕		前事業年度 〔平成21年3月31日〕		増 減	
				構成比		構成比		増減率
建設事業	建築	国内官公庁	94,092	8.0 %	115,235	7.6 %	△ 21,143	△ 18.3 %
		国内民間	631,582	53.4	772,387	51.2	△ 140,805	△ 18.2
		国内計	725,674	61.4	887,623	58.8	△ 161,949	△ 18.2
		海外	57,684	4.9	139,751	9.3	△ 82,067	△ 58.7
		計	783,359	66.3	1,027,374	68.1	△ 244,015	△ 23.8
	土木	国内官公庁	223,119	18.9	258,672	17.2	△ 35,553	△ 13.7
		国内民間	116,235	9.9	150,195	9.9	△ 33,960	△ 22.6
		国内計	339,354	28.8	408,868	27.1	△ 69,514	△ 17.0
		海外	58,332	4.9	73,090	4.8	△ 14,758	△ 20.2
		計	397,687	33.7	481,959	31.9	△ 84,272	△ 17.5
	合計	国内官公庁	317,211	26.9	373,908	24.8	△ 56,697	△ 15.2
		国内民間	747,817	63.3	922,583	61.1	△ 174,766	△ 18.9
		国内計	1,065,029	90.2	1,296,491	85.9	△ 231,462	△ 17.9
		海外	116,016	9.8	212,842	14.1	△ 96,826	△ 45.5
		計	1,181,046	100	1,509,333	100	△ 328,287	△ 21.8
附 帯 事 業			25,950		39,295		△ 13,345	△ 34.0
合 計			1,206,996		1,548,629		△ 341,633	△ 22.1

主な次期繰越工事

(建) 東京急行電鉄(株)	永田町二丁目計画新築工事
(建) アレキサンドラ ディストリパーク社	メープルツリー・ビジネス・シティ新築工事 (シンガポール)
(建) 富国生命保険(相)	大阪富国生命ビル新築工事
(土) 国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事
(土) (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	倉敷基地プロパン貯槽Ⅱ工事

(5) 平成23年3月期の受注(契約)高予想(個別)

①通 期

(単位: 億円)

				次期予想		当期実績		増 減	
				〔 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 〕		〔 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 〕			
					構成比		構成比		増減率
建設事業	建築	国内	8,800	76.5 %	8,092	76.9 %	708	8.7 %	
		海外	600	5.2	379	3.6	221	58.3	
		計	9,400	81.7	8,472	80.5	928	11.0	
	土木	国内	1,900	16.5	1,882	17.8	18	1.0	
		海外	200	1.8	174	1.7	26	14.9	
		計	2,100	18.3	2,056	19.5	44	2.1	
	合計	国内	10,700	93.0	9,975	94.7	725	7.3	
		海外	800	7.0	554	5.3	246	44.4	
		計	11,500	100	10,529	100	971	9.2	
附 帯 事 業				450		173		277	160.1
合 計				11,950		10,702		1,248	11.7

②第2四半期累計期間

(単位: 億円)

				次期予想		当期実績		増 減	
				〔 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 〕		〔 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 〕			
					構成比		構成比		増減率
建設事業	建築	国内		4,000	80.0 %	3,649	75.3 %	351	9.6 %
		海外		200	4.0	150	3.1	50	33.3
		計		4,200	84.0	3,800	78.4	400	10.5
	土木	国内		700	14.0	881	18.2	△ 181	△ 20.5
		海外		100	2.0	163	3.4	△ 63	△ 38.7
		計		800	16.0	1,044	21.6	△ 244	△ 23.4
	合計	国内		4,700	94.0	4,531	93.5	169	3.7
		海外		300	6.0	314	6.5	△ 14	△ 4.5
		計		5,000	100	4,845	100	155	3.2
附 帯 事 業				150		82		68	82.9
合 計				5,150		4,927		223	4.5

以 上